

概要

担 当 課：商工労働部企業立地課
問い合わせ先：043-223-2423

企業立地を促進し、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、県内に立地する企業に対し、助成を行うとともに、新たな産業用地の確保に取り組む市町村に対し、支援を行います。令和8年度当初予算での改正概要は以下のとおりです。

令和8年度改正概要

将来を見据えた産業の誘致を引き続き進めていくため、令和8年度は、「新規立地（賃借型）」メニューを見直し、研究所や一定規模以上の本社オフィスを賃貸により立地する場合に対する補助を拡充するとともに、令和7年9月に台湾と県内の経済団体が経済連携協定を締結したことを契機として、県等が経済連携協定を締結した国・地域から進出する企業に対して補助率・限度額を引き上げるほか、市町村が行う産業用地整備を加速させるため、可能性調査事業の補助対象を拡充します。

企業に対する支援の改正点

- ①賃借による研究所（賃貸ラボ）の設置に係る初期投資を支援
〔補助額〕建物賃借料の1/2に加え、内装工事等経費の1/2 〔限度額〕1,000万円
- ②オフィス環境を重視する一定規模以上の本社に対し、オフィス初期投資を支援
〔補助額〕建物賃借料の1/2に加え、内装工事等経費の1/3 〔限度額〕1,000万円
- ③県等が経済連携協定を締結した国・地域からの企業に対する補助率・限度額の引き上げ
〔補助額〕建物賃借料の2/3 〔限度額〕事業従事者1～4人は100万円、5～9人は300万円

市町村に対する支援の改正点

産業用地整備に向けた事業可能性調査への支援について、県経済けん引地域等において、適地選定調査と事業可能性調査を一体的に行う場合、適地選定調査経費も補助対象に追加します。
〔補助額〕調査費の1/2 〔限度額〕500万円



賃貸ラボのイメージ



産業用地のイメージ
(袖ヶ浦椎の森工業団地)

概要

担当課：総合企画部政策企画課
問い合わせ先：043-223-4528

令和7年7月に国家戦略特区の指定区域が千葉県全域に拡大されたことを踏まえ、国家戦略特区の特例措置を積極的に活用して規制緩和を推進するため、県内事業者や市町村等を対象としたセミナーを開催するほか、先進自治体へのヒアリングや専門家からの助言を得て、新規の規制改革提案や特区の特例活用事業を実施します。

1 国家戦略特区セミナーの開催 1,988千円

県内事業者や市町村等に対して、制度の内容や本県の取組状況等を紹介するとともに、特区の活用推進に関する基調講演と事例紹介などを実施します。

- 対象：事業者、関係団体、市町村など
- 内容：「国家戦略特区の活用推進」に沿った基調講演、特例措置を活用している企業や自治体の事例紹介

2 先進自治体へのヒアリング 700千円

先進的な取組や既存の特例措置を効果的に活用している他区域の自治体に対してヒアリングを実施します。

3 規制改革事項の提案・活用等への助言 312千円

新たな規制緩和項目の提案や特例活用事業の継続かつ効果的な実施に向けて有識者などから助言等をいただきます。

特区活用の手段

①新たな規制緩和の特例を「つくる」

◆新たなビジネスを実現するうえで、障壁となっているルールがある場合、**新たな特例を提案**できます。特例措置が実現すれば、**特区のエリア内で活用が可能**。

実現までのプロセス

相談

提案

認定

実現

企業等からのニーズ収集

県で方針を確立し、内閣府に提案

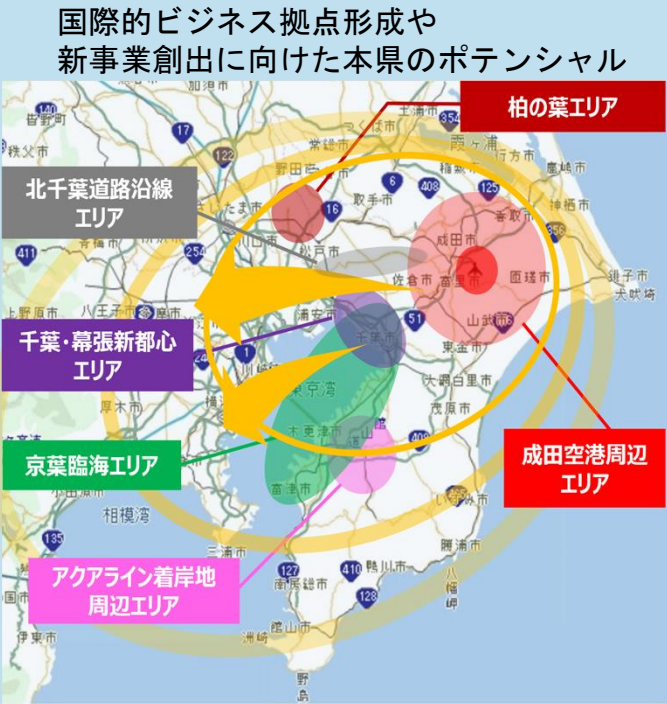
内閣府で大臣が認定

事業開始

②既存の規制緩和の特例を「つかう」

◆自治体や事業者等が利用したい**規制改革メニュー**を選んで**活用**することが可能。

⇒現在、都市再生や創業、外国人材や医療など**60以上のメニューが活用可能**



概要

担 当 課：商工労働部産業振興課
問い合わせ先：043-223-2726

成田空港の拡張事業を契機に、空港と親和性が高く今後の成長が見込まれる航空宇宙産業分野について、県内における産学官連携による技術開発の促進や、ものづくり中小企業による部品製造などのサプライチェーンへの参入に繋げていくため、基礎調査を実施するとともに、新たに研究会を設置し、支援策の検討を進めます。

1 航空宇宙分野における産業創出や利活用に向けた基礎調査 28,000千円

県内における航空宇宙産業に係る製品開発・研究の状況や、ビジネスとなり得る分野に繋がる大学や企業の研究・技術シーズ、千葉県が持つ航空宇宙分野での優位性やポテンシャル等について、企業・大学、専門家などへのヒアリングや他団体の取組状況の調査などを行います。

[主な調査事業]

- ・ 県内大学等が持つ、航空宇宙に関連する研究シーズの調査や掘り起こし
- ・ 航空宇宙分野に関わる県内企業等に関する情報収集や、新規参入が可能な技術を持つ企業等の発掘
- ・ 航空宇宙分野における千葉県の優位性やポテンシャルの深掘り
- ・ 航空宇宙分野で今後伸びることが予想されるテーマ、プロジェクトの検討 など

2 航空宇宙産業の振興に係る研究会等運営事業 2,000千円

大学や研究機関における航空宇宙分野の研究者などの有識者や支援機関、関連企業等の産学官で構成する研究会を立ち上げ、基礎調査と並行して、県内のものづくり企業のサプライチェーン参入や航空宇宙分野のスタートアップの育成に向けた支援等のあり方、県内の航空宇宙産業の振興に繋がる産学官連携プロジェクトの創出などの検討を行います。



概要

京葉臨海コンビナートにおける「G X（グリーン・トランスフォーメーション）」を加速し、カーボンニュートラルの推進と国際競争力強化の両立を図るため、県とコンビナート立地企業等で設置する官民連携会議を運営するとともに、業種を超えた企業間連携のプロジェクトの推進に必要な調査等を実施します。

〔主な業務内容〕

- ・ 水素、アンモニア供給拠点整備に向けた検討
- ・ 企業間連携のプロジェクトを推進するための調査、分析 等

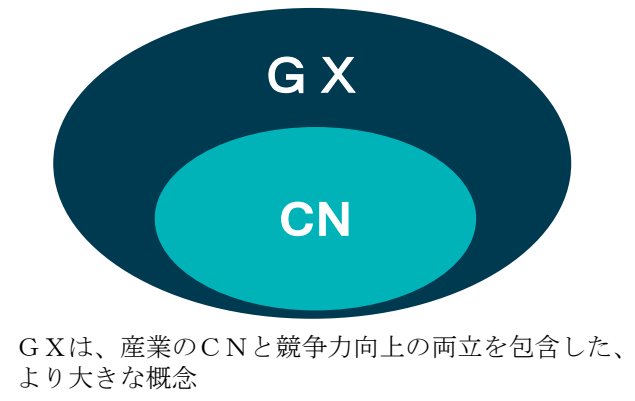
G X の定義

2050年カーボンニュートラルや、2030年度の温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を、経済成長の機会として捉え、温室効果ガス排出削減と経済成長・産業競争力向上の同時実現に向けて、経済社会システム全体を変革させる。（エネルギー白書2023から引用）

《G X のイメージ》



《G X とC N（カーボンニュートラル）のイメージ》



担 当 課：商工労働部
カーボンニュートラル推進課
問い合わせ先：043-223-4552

〔京葉臨海コンビナート〕



〔官民連携会議イメージ〕



概要

担 当 課：商工労働部経営支援課
問い合わせ先：043-223-2787

優れた技術やサービスを提供し、新たな市場を切り開くことが期待されるスタートアップの増加や、企業等のイノベーションを促進していくため、スタートアップ、大企業、投資家などの関係者による定期的な交流会などを開催することで、多様な主体との連携により、企業等の成長を促すコミュニティの形成に取り組みます。

交流会等の開催 100,000千円

県内のスタートアップと多様な関係者との定期的な交流会の開催等を通じ、関係者間のネットワーク拡大などによるコミュニティの形成や、新たなビジネス創出につながる協業のきっかけづくりなどを進めます。

- [実施内容] 著名な起業家等によるセミナー・講演会、参加者交流会、ピッチ会、メンタリング 等
- [開催地域] 県内3か所で開催（千葉・柏・木更津）
- [対 象 者] スタートアップ等（起業を目指す者を含む）、金融機関、大企業、研究機関 等

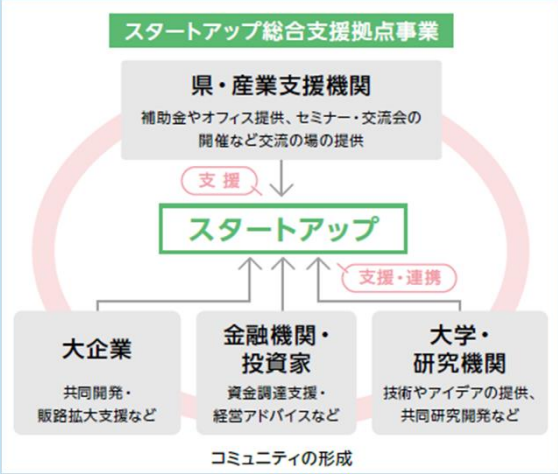
〔セミナー・講演会イメージ〕



〔参加者交流会イメージ〕



〔ピッチ会イメージ〕



概要

担 当 課：商工労働部産業振興課
問い合わせ先：043-223-2726

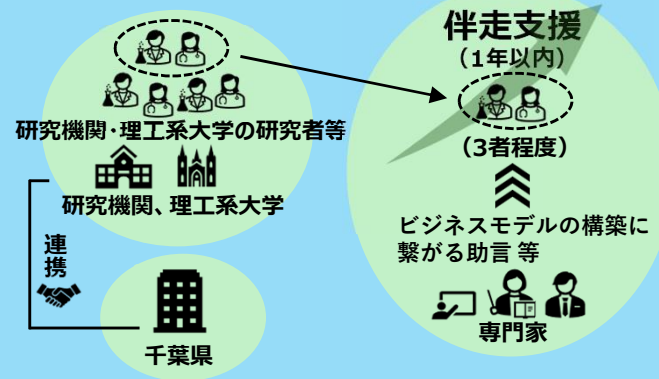
本県経済を牽引するようなスタートアップ等の創出に向けて、企業の持つ課題等に寄り添い成長を促すための伴走支援を展開します。

起業前

ディープテック領域スタートアップ
創出支援事業【新規】 20,000千円

事業化に向けた様々な課題を抱えるディープテック領域の研究者等に対し、ビジネスモデルの構築などに繋がる短期集中的な支援を行います。

[支援対象]



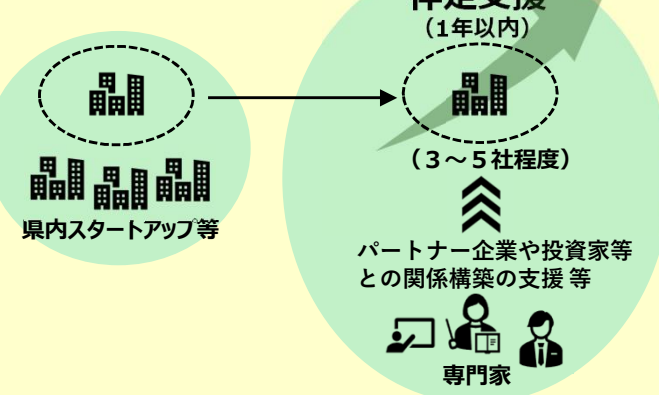
- [支援内容]
- ①技術シーズの事業化に向けた課題の整理
 - ②事業化に係る知識・経験を有する専門家による支援の実施

起業～育成

革新的スタートアップ成長促進事業 25,000千円

革新的な技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となる知財保護などの様々な課題を抱えるスタートアップ等に対し、短期集中的な支援を行います。

[支援対象]



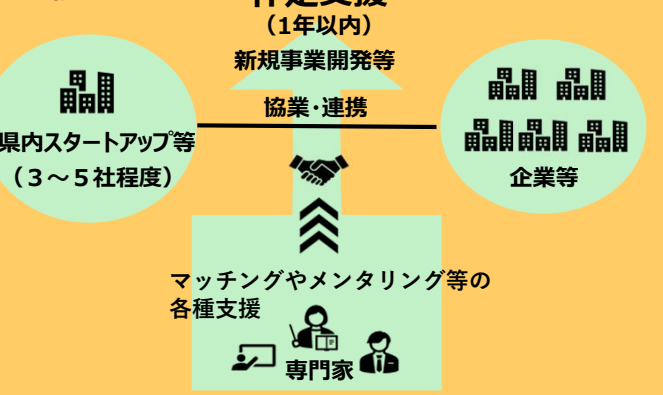
- [支援内容]
- ①パートナー企業や投資家等との関係構築の支援
 - ②事業化等に向けたメンタリング等

成長

オープンイノベーション促進事業 20,000千円

優れた技術を有する県内スタートアップ等と、その技術を活用したい企業等との協業・連携による新たな事業開発等に向けて、短期集中的な支援を行います。

[支援対象]



- [支援内容]
- ①協業・連携に向けたマッチングやメンタリング等
 - ②新規事業開発セミナーの開催、参加企業の掘り起こし

概要

担当課：商工労働部産業振興課

問い合わせ先：043-223-2726

建築後30年以上が経過し、建物の老朽化が進んでいるかずさDNA研究所について、県有建物長寿命化計画に基づく大規模改修の実施に向けた基本計画を策定します。

＜事業内容＞

整備費用だけでなく、先端研究施設としてのふさわしさやランニングコストなどを踏まえた長期間での効率的な運営の可能性などの観点から類似施設等との比較を通じた施設のあり方について検討を行います。

＜参考①＞建物の状況

- 建築年月：平成6年3月
- (かずさアカデミアパークの先導的・中核施設として建設)
- 延床面積：16,490㎡
- 建物構造：鉄骨鉄筋コンクリート造
- 階数：地下1階・地上4階

＜参考②＞（公財）かずさDNA研究所について

- (設立日) 平成3年3月28日
- (理事長) 大石 道夫
- (出資状況) 千葉県 77.83%、その他 22.17%
- (法人の目的)

生命科学の基礎となるDNAに関する研究を通じ、医療・健康づくり、環境及び食糧問題の解決、新技術の産業への応用等を推進することにより、人類の福祉に貢献する。

(主な研究成果)

- ・各種生物のゲノム解読（植物、微生物、ヒト）
- ・ヒト希少疾患遺伝子検査手法の確立
- ・ライソゾーム病などの新生児スクリーニング手法の確立
- ・農業用種子の安定供給と品種保護に向けた検査・鑑定サービスの確立



(かずさDNA研究所)



(かずさアカデミアパーク)

概要

担 当 課：総合企画部成田空港政策課
問い合わせ先：043-223-2498

空港周辺地域における航空宇宙産業の集積に向け、航空機整備関連企業の立地支援制度を創設します。

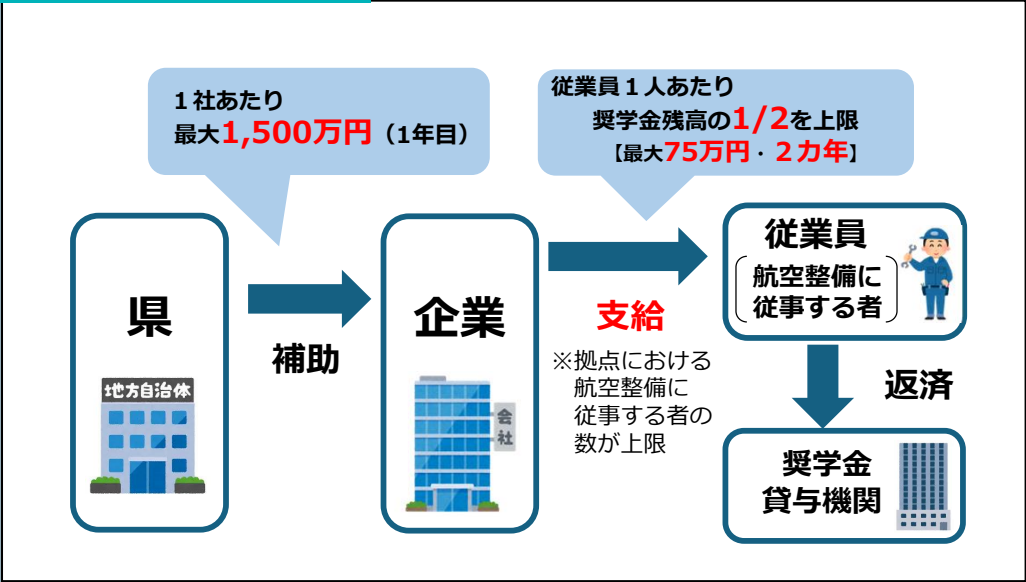
1 航空機整備関連企業の立地支援事業 15,000千円

成田空港周辺地域への航空機整備関連企業の立地を促進するため、成田空港周辺地域の拠点に必要な人材を企業が確保できるよう、新規立地等を行う航空機整備関連企業が実施する、航空整備に従事する者（従業員）に対する奨学金返済支援の取組への補助を実施します。

補助対象

- ・成田空港周辺地域に新たに立地する企業
又は
- ・成田空港周辺地域に現に立地しており拠点拡充を行う企業であり、稼働に必要な航空整備に従事する者を確保する企業

補助スキームイメージ



補助金額 1社あたり 1年目 最大15,000千円

※従業員1人につき奨学金残高の1/2を上限（最大750千円・2カ年）
※1年につき最大20人の新規支援を上限
※2年目から5年目は最大30,000千円、6年目は最大15,000千円

補助期間（最大） 6年間

※企業は、最大5年間、新たに支援対象とする従業員を採用可能
※6年目は、5年目に採用した従業員への2年目分を補助

【航空整備に従事する者の確保について】

各企業は人材確保に向けて積極的に採用活動を展開していますが、近年、航空整備を志す専門学校への入学者数は減少傾向にあります。

概要

担 当 課：総合企画部成田空港政策課
問い合わせ先：043-223-2498

空港周辺地域における産業拠点形成に向け、産業用地に係る検討を進めます。

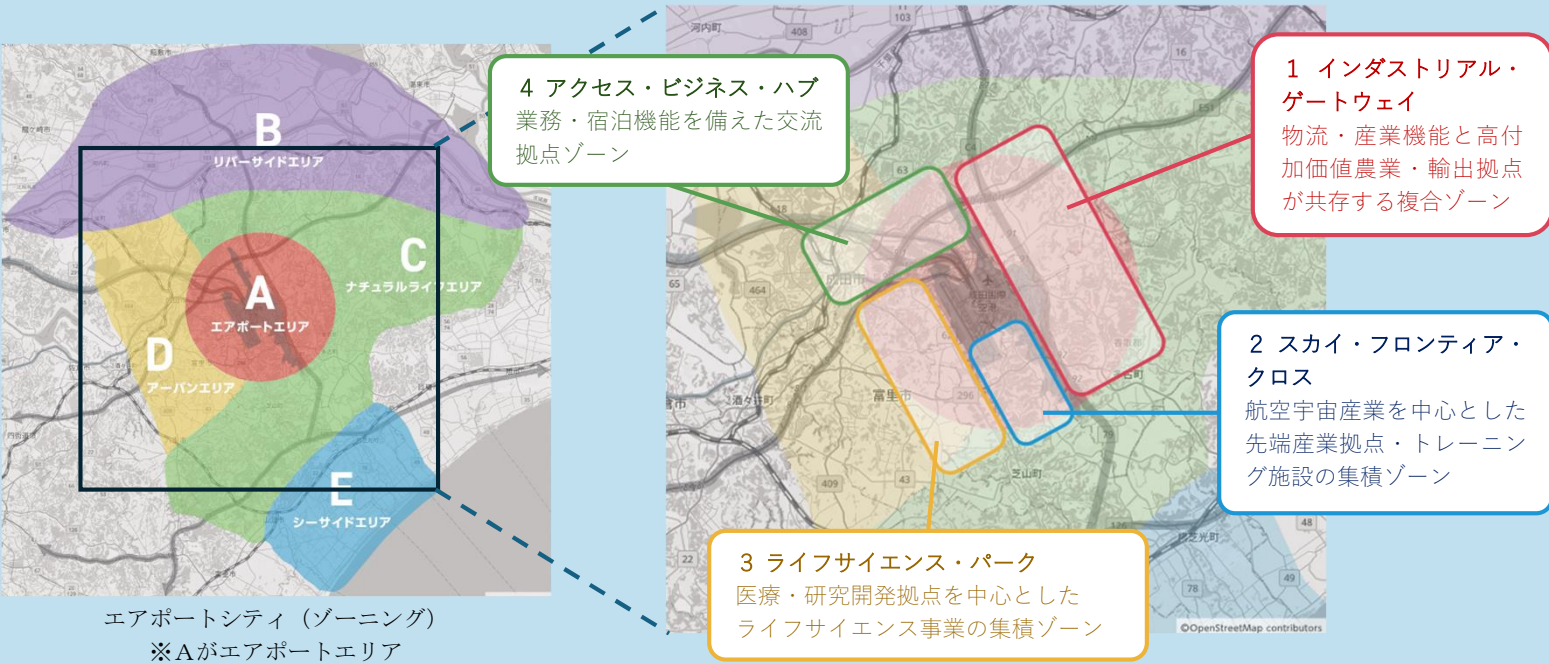
2 産業拠点事業化検討準備調査 20,000千円

「成田空港「エアポートシティ」構想」において、空港至近の立地特性を有する「エアポートエリア」を、国際産業・物流拠点を整備していく方向性が示されました。

そこで、エアポートエリアにおける産業拠点形成に向けて、県が直接整備するエリアに続く開発について、民間企業による開発も含めた検討を具体化させるための調査を実施します。

主な調査内容（予定）

- ①土地情報等の整理
- ②①を踏まえた課題抽出・整理
- ③今後の検討や企業誘致の基礎となる土地利用構想図の作成



概要

担 当 課：総合企画部成田空港政策課
問い合わせ先：043-223-2498

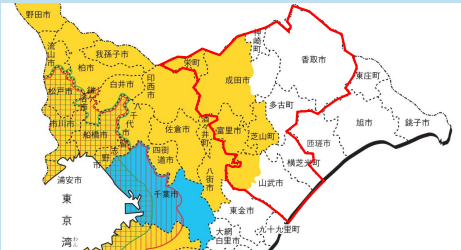
企業が立地を判断する際に重要となる産業用の水の確保に向けて、地下水の利活用に向けた検討を進めるとともに、中長期的な視点から、地下水以外を水源とした工業用水事業の導入に向けた検討を進めます。

3 企業誘致に係る地下水産業利用調査補助事業 50,000千円

企業誘致の実現に向けて成田空港周辺市町が実施する地下水利用可能量の把握を目的とした試掘調査に対し、補助を実施します。

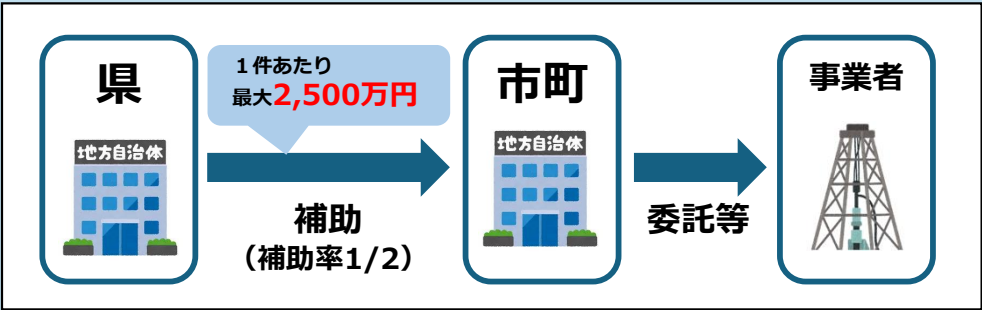
補助対象

成田空港周辺9市町のうち、地下水採取規制のないエリアを含む6市町（成田市、山武市、香取市、多古町、神崎町、横芝光町）



赤枠のうち白地のエリアが地下水採取規制のないエリア

補助スキームイメージ



4 空港周辺における工業用水道事業の導入可能性調査

50,000千円

工業用水道事業の導入に向けた検討を進めるため、概算事業費・整備期間の試算などを行うとともに、検討が必要となる課題について整理します。

(参考)
県内の工業用水道の整備状況



概要

担 当 課：総合企画部成田空港政策課
問い合わせ先：043-223-2498

空港周辺地域における産業拠点形成に向け、産業用地整備事業を進めます。

○ 成田空港周辺における産業用地整備事業 195,000千円（債務負担行為 63,000千円）

成田空港周辺では、第2の開港プロジェクトや広域道路ネットワークの進展などにより、航空宇宙産業をはじめとする、さまざまな産業の拠点としてのポテンシャルが高まっています。

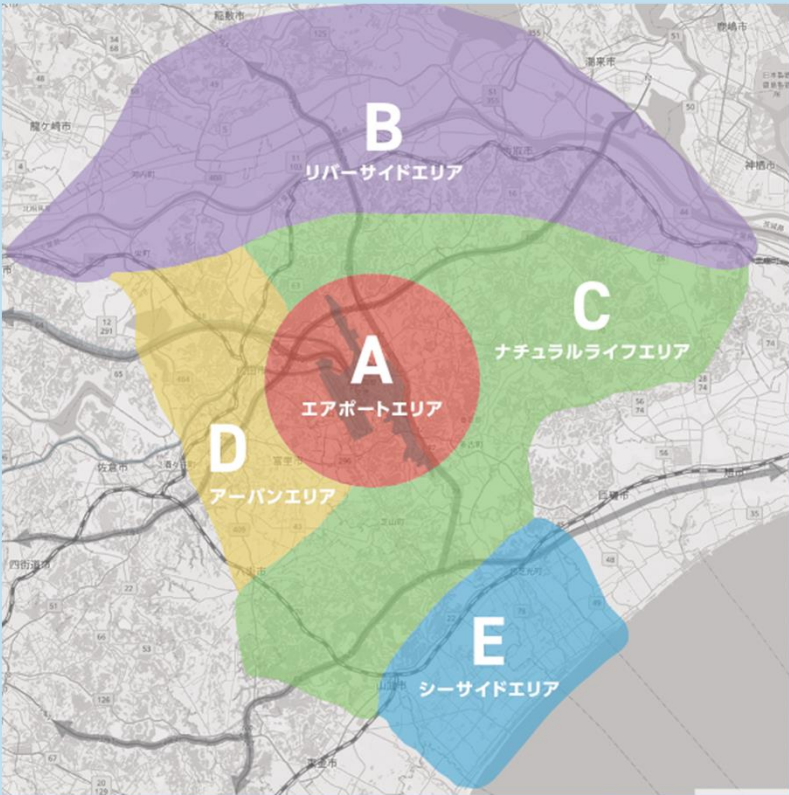
こうした中、計画的かつ効率的な産業用地の確保に向け、成田空港「エアポートシティ構想」で、空港至近の立地特性を生かし、国際産業・物流拠点として整備を目指す位置づけられている「エアポートエリア」において、県が産業用地整備を直接施工します。

産業用地整備を進める地区・整備面積

成田空港周辺地域（エアポートエリア内）の
約15ha～20ha程度

令和8年度主な取組

測量、土質調査、環境調査、不動産鑑定 等



成田空港「エアポートシティ」構想から（ゾーニング）
※Aがエアポートエリア

概要

担 当 課：総合企画部成田空港政策課
問い合わせ先：043-223-2498

「成田空港第2の開港プロジェクト」の効果を、空港はもとより周辺地域に広く波及させるため、県では、成田国際空港株式会社と「NRTエリアデザインセンター」を設立し、同センターにおいて「成田空港「エアポートシティ」構想」を策定しました。

国際的な産業の拠点とそれを支える地域づくりに向け、デザインセンターを中心に、エアポートシティ構想を出発点として、地域や民間企業等のステークホルダーとの議論を進めるとともに、主に以下の取組を実施します。

1 地域公共交通ネットワーク検討事業【新規】 25,000千円

令和7年度調査で得られた住民や空港関連企業従業員の交通利用実態や将来需要予測を踏まえ、以下の検討を進めます。

主な取組（予定）

- ① 効率的な地域公共交通の実現に向けたロードマップの作成
- ② 運行ルート、運営体制の検討



2 「エアポートシティ」ブランディング推進事業 42,500千円

令和7年度事業で構築したブランド資産を活用し、企業や専門人材等にとって魅力的な「選ばれるまち」の発信を進めるとともに、地域住民の方の理解と参加を得ながら、地元への愛着を深めていただくための取組を講じ、「エアポートシティ」の地域ブランディングを推進します。

主な取組（想定）

- ① ブランディング推進業務
 - ・アウターブランディング推進（ロゴ、キービジュアル等のブランド資産を活用した広報活動）
 - ・インナーブランディング推進（地域の機運醸成に向けた取組（ワークショップ等を想定））
- ② ホームページ管理運営
- ③ ブランド資産商標登録 等



〔参考：令和7年度2月補正予算案計上事業〕
中小企業成長促進補助金

予算額 3,000,000千円
(既定予算とあわせ 4,000,000千円)

概要

担 当 課：商工労働部経済政策課
問い合わせ先：043-223-2789

積極的な質上げや投資等を行う意欲の高い中小企業等が、持続的に質上げ可能な環境を整え、地域経済を牽引する企業へ成長できるよう、省力化・業務効率化や生産性向上の実現に必要な設備投資について、補助を行います。

補助対象

以下の要件（①～④）等を満たす中小企業や個人事業主等

- ①県内に事業を実施する事業所を有していること
- ②事業を実施したことにより付加価値額を「3年で9%」以上増加させること
- ③事業を実施したことにより労働生産性を「3年で3%」以上増加させること
- ④パートナーシップ構築宣言の登録企業であること

対象経費

- (ア) 機械装置等の購入、製作、改良に要する経費
- (イ) 専用ソフトウェア・情報システム等の購入・構築に要する経費
- (ウ) (ア) 又は (イ) の使用場所への導入に直接必要な運搬又は据付に要する経費



補助額・補助率

- ・上 限 額：3,000万円（下限額：500万円）
- ・補 助 率：1/2

事業期間

- ・交付決定日～令和9年2月中旬（予定）



【本補助金を活用した中小企業等からの声】
本設備を導入したことにより、従来必要としていた二次加工が不要となり、作業時間の短縮や熟練作業員への依存を解消することが可能となった。



ラジアルボール盤

概要

担 当 課：商工労働部経済政策課
問い合わせ先：043-223-2817

物価高騰や人手不足に加え、米国の関税措置などの経営課題に直面している中小企業等において、持続的な賃上げや経営の安定化等を実現するためには、人件費や資材価格の高騰などのコスト増を適切に取引価格へ転嫁できる環境づくりや機運醸成が重要であることから、中小企業等に対して伴走支援等を行うことにより、引き続き、適切な価格転嫁の推進を図ります。

1 専門家派遣による価格転嫁や交渉の相談支援

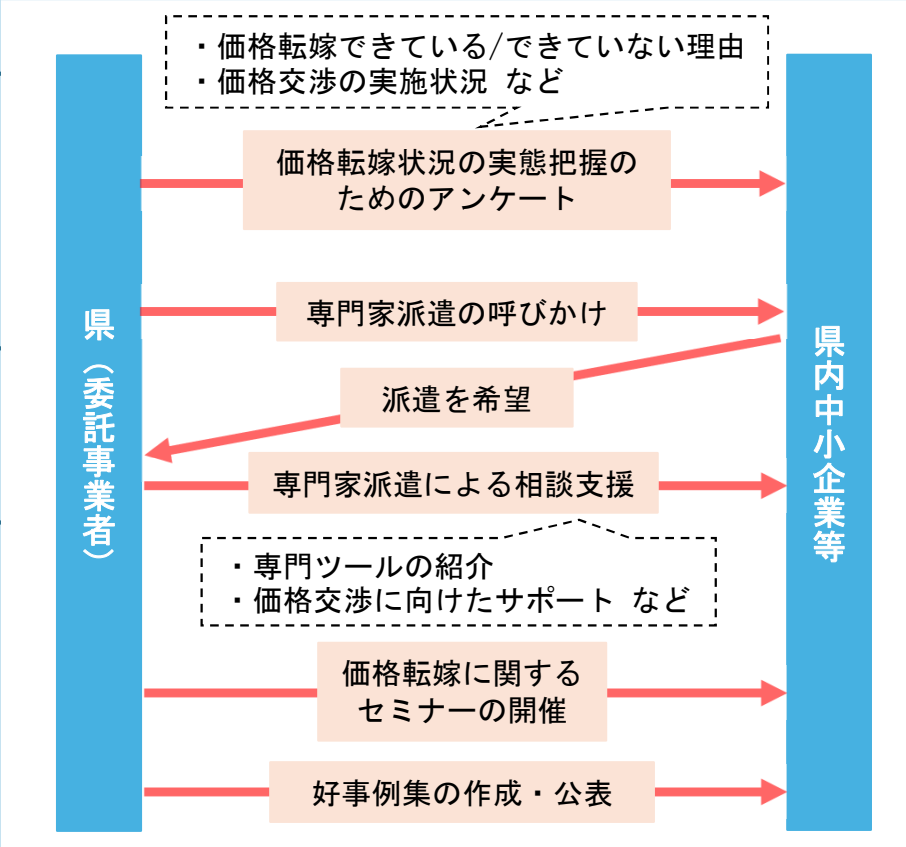
県内中小企業等に対して、郵送や架電等により、価格転嫁の現状に関するアンケートを実施します。
また、事業者の希望に応じて中小企業診断士等の専門家を派遣し、専門ツールの紹介や価格交渉に向けたサポート等を実施します。


2 価格転嫁に関するセミナーの開催

価格転嫁に関する基礎知識や価格交渉の方法等をレクチャーするセミナーを開催します。

3 価格転嫁に関する好事例集の作成


様々な業種における価格転嫁に関する好事例集を作成し、公表します。





【専門家を派遣した中小企業等からの声】

- ・価格交渉に役立つツールの存在を知らなかった
ので、是非利用して交渉していきたい。
- ・価格交渉のノウハウや関係法令など、初めて
聞く話が多く参考になったので、価格交渉に
本腰を入れて取り組んでいきたい。



概要

担 当 課：商工労働部経済政策課
問い合わせ先：043-223-2713

米国の関税措置の影響等により、これまでのサプライチェーンの再構築を迫られる中小企業を支援するため、県内中小企業が新たな市場開拓や販路拡大などに向けて、海外で開催される展示会に出展するための経費の一部を助成します。

補助対象

補助対象経費

米国関税措置の影響を受けている又は受ける見込みがある
県内中小企業者、小規模事業者 等

海外で開催される展示会に出展するために必要となる経費

補助対象事業

例：展示会出展に係る小間料、説明会等参加費、
PR用ツール作成費、会場整備費及び装飾費、
設備等レンタル料、運搬費、賃金、
展示会スタッフ等派遣費、海外渡航費 等

海外で開催される展示会において、自社の製品・技術・特産品等
の販路開拓を図ろうとする事業

補助率

中小企業者1/2以内、小規模事業者2/3以内

補助上限額

2,000千円

【参考】海外展示会

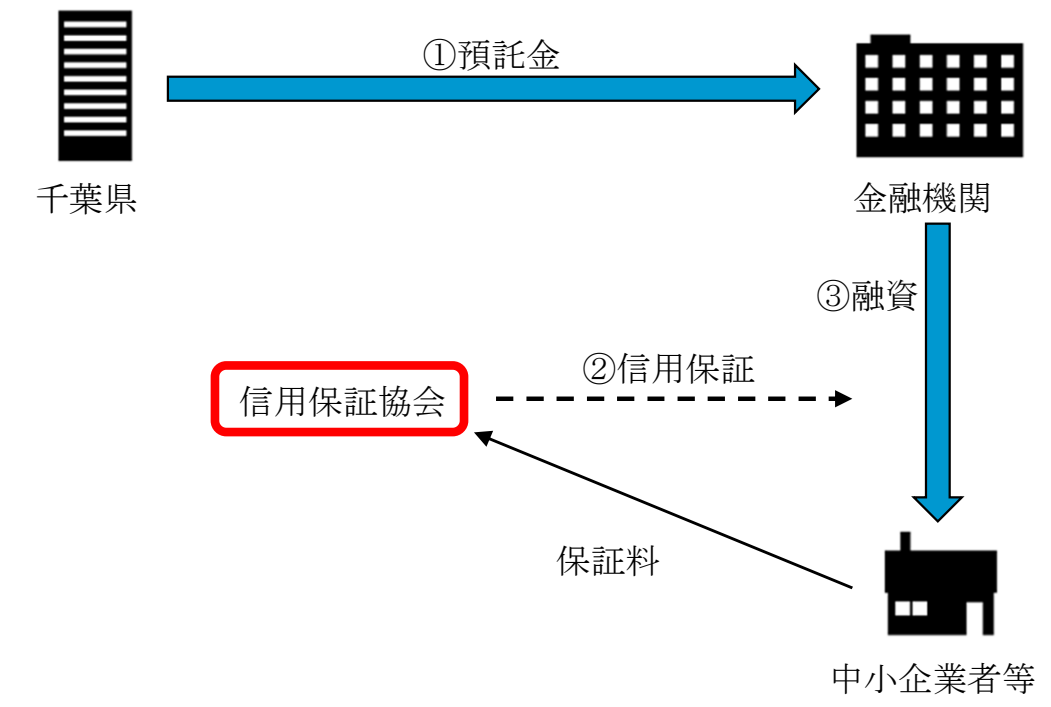


概要

担 当 課：商工労働部経営支援課
問い合わせ先：043-223-2787

中小企業の経営基盤の安定に必要な資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業者に対して低金利、長期、固定の融資（制度融資）を行います。

事業の仕組み



融資枠

7,200億円（R7 9,000億円）

主な資金メニュー

資金名	対象者等	資金使途・限度額
事業資金	業歴1年以上の方	設備資金 1億円 運転資金 8,000万円
小規模事業資金	常時使用する従業員数が20人以下(業種により5人以下)の方	設備資金、運転資金 合わせて5,000万円
サポート短期資金	業歴1年以上、融資期間1年以内で利用の方	運転資金 1,200万円
創業資金	新しく事業を始める方や創業後5年未満の方	設備資金、運転資金 合わせて3,500万円
セーフティネット資金	売上減少等で経営の安定に支障が生じている方	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円
経営力強化資金	経営力強化を目的として、金融機関等の支援により、事業計画を策定した方等	設備資金、運転資金 合わせて8,000万円

- ①県は、金融機関に貸付原資の一部を無利子で預託し、融資利率の低減を図ります。
- ②信用保証協会は、融資実行に際し信用保証を行い、融資機会を拡大します。
- ③各金融機関は、審査のうえ融資を実行します。

担当課・問い合わせ先：
商工労働部観光政策課：043-223-3492
県土整備部道路整備課・道路環境課：043-223-3171・3138

概要

豊かな自然を活用した魅力ある観光地づくりを促進するため、国の交付金を活用し、市町村や観光関係団体、民間事業者など、多様な主体と連携しながら、地域のブランディングや観光コンテンツの開発、観光客の利便性向上に向けた取組などを県内各地域で実施します。

1 養老溪谷温泉郷 430,000千円 (R7 250,000千円)

養老溪谷温泉郷は山や溪流に囲まれた自然豊かな美しい景観のほか、白湯・黒湯の2つの泉質を楽しむことができます。また、風情ある老舗温泉宿が多くあり、モダンで洗練された宿泊施設も新規開業するなど、温泉地としてのポテンシャルが高い地域です。

(1) 地域の合意形成や事業検討 30,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

(2) 地域のブランディングに向けた調査 20,000千円

- ・温泉地のプロモーションにつなげる泉質や地質の科学的調査
- ・地元食材を活用した新たなグルメ・特産品などの開発に係る可能性調査

(3) 新たなコンテンツの造成に向けた実証 180,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツの導入実証
- ・山や川などの自然のロケーションを活用したコンテンツの検討

(4) 交通利便性の向上に向けた調査・実証 50,000千円

- ・周辺地域からの移動手段の確保に関する可能性調査
- ・地域内の回遊性向上のためのモビリティの導入実証

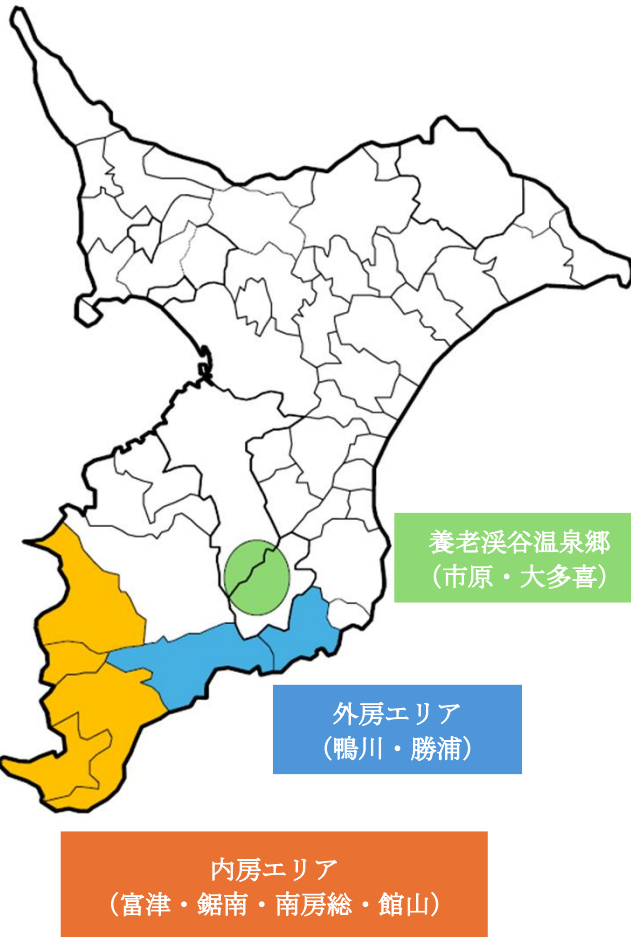
(5) 地域の魅力向上につながる施設等の整備 150,000千円

- ・地域内の狭隘道路の拡幅や道路法面の補強
- ・地元自治体が行う駐車場整備に対する支援



宿泊客に人気の黒湯

<事業実施地域>



2 内房地域（富津～館山）【新規】 125,000千円

首都圏に近接する地理的条件と、アクアラインをはじめとする広域的な幹線道路ネットワークの充実・強化により、富裕層や外国人観光客もターゲットとした施設の開設や、新たな民間事業者の進出が相次ぎ、盛り上がりを見せ始めているエリアです。また、房総半島の西海岸に位置しており、「海と夕陽」を楽しむことができます。

（1）地域の合意形成や事業検討 5,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

（2）調査研究 30,000千円

- ・鋸山周辺などにおける観光客の受け入れ環境整備に関する調査

（3）新たなコンテンツの造成に向けた実証 40,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツをはじめ、海などを活用したコンテンツの導入実証

（4）「海と夕陽」ブランディングプロモーション 25,000千円

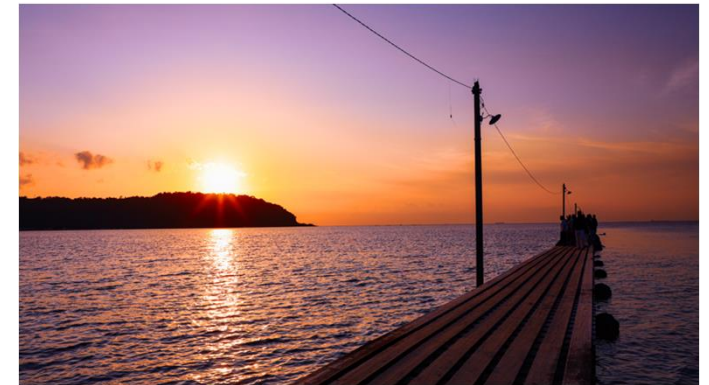
- ・ちばの「海と夕陽」フォトコンテストの入賞作品などを活用したプロモーション

（5）インバウンド向け交通アクセス改善モデル事業 25,000千円

- ・外国人観光客のアクセス改善に向けた実証運行を含むモデル事業



スリル満点の絶景 鋸山の地獄のぞき



原岡栈橋からの美しい夕陽



遊んで学べる水族館
鴨川シーワールド



海の中を覗いて楽しむ勝浦海中公園 海中展望塔

3 外房地域（鴨川・勝浦）【新規】 112,000千円

鴨川シーワールドや勝浦海中公園など、外房地域を代表する集客施設が存在するとともに、温泉を備えた宿泊施設は、県内トップクラスの集積が見られます。さらに、鵜原理想郷、鴨川松島、仁右衛門島といった海の景勝地に加えて、大山千枚田などの里山の魅力も併せ持ち、観光地として高いポテンシャルを有するエリアです。

（1）地域の合意形成や事業検討 5,000千円

- ・地域の自治体や事業者等と組織する協議会の運営、実証事業の検討・効果検証 等

（2）調査研究 87,000千円

- ・集客力の高い観光施設を核とした周辺地域のあり方に関する検討
- ・勝浦海中公園の老朽化した展望塔等の状態診断

（3）新たなコンテンツの造成に向けた実証 20,000千円

- ・ナイトタイムコンテンツをはじめ、海などを活用したコンテンツの導入実証

概要

担 当 課：商工労働部観光政策課
問い合わせ先：043-223-2418

千葉県は全国でもトップクラスのゴルフ場数を誇り、海沿いのシーサイドコース、林間や丘陵のコースなど、景観の良い様々なコースを、プレーヤーのし好などに合わせて楽しむことができます。

また、成田空港や羽田空港、東京湾アクアラインなどにより、アクセス面での利便性が高いことに加え、冬でも比較的暖かい気候により、一年を通してゴルフをプレーできることから、国内外からのゴルフ客の誘致を進めやすい環境にあります。

こうした優位性を活かし、特に平日利用の増加が期待できる海外からのゴルフ客を誘致するため、「千葉のゴルフ旅」をテーマとしたプロモーションを展開します。

プロモーションの内容

(1) 海外旅行会社の招請ツアー

「千葉のゴルフ旅」の魅力を発信するため、海外ゴルファーの誘致に取り組む県内ゴルフ場と連携し、海外の旅行会社を県内に招請してゴルフ場や周辺観光施設の視察などを実施します。

(2) 海外旅行会社と県内ゴルフ関係者等の商談・意見交換会

「千葉のゴルフ旅」をテーマとした旅行商品の造成につなげるため、招請した旅行会社と県内ゴルフ場等による商談・意見交換会を開催します。また、商談・意見交換会を通じて、海外ゴルファーのニーズや受入にあたっての課題を整理し、県内ゴルフ場等とともに受入環境の充実に向けた検討を行います。

プロモーションの主なターゲット国・地域

■ 韓国・台湾

近年、韓国・台湾をはじめとするアジア圏では、管理が徹底され、四季折々の美しい景観を楽しむことができる質の高い日本のゴルフ場でのゴルフを楽しまれる方が増加しています。

■ オーストラリア

オーストラリアでは、ゴルフ人口と訪日観光客の両方が増加しており、きめ細やかなホスピタリティを提供する日本のゴルフ場と、温泉や自然、食文化などを組み合わせたゴルフツーリズムの市場として、今後、需要拡大が期待されます。

【全国ゴルフ場数（2025年9月）】

	都道府県	ゴルフ場数
1位	千葉県	158
2位	兵庫県	157
3位	北海道	140

(一社) 日本ゴルフ場経営者協会調べ

